

令和 9 年度 横浜国立大学「地域課題実習 共創型プロジェクト」募集要項

横浜国立大学 地域連携推進機構 地域実践教育研究センター

1. 趣旨

人口減少が進む時代において地域課題を解決し持続可能にしていくためには、社会におけるそれぞれの立場やスキルを活かして貢献することが必要です。

横浜国立大学においても教育、研究に加え、地域貢献を積極的に取り組んでおり、特に副専攻プログラム「地域交流科目」における「地域課題実習」では、2004（平成 16）年度から横浜市内・神奈川県内をはじめ国内外における各地域の諸課題の解決に取り組んできました。

地域課題実習を履修・参画する学生が 530 名を超え、30 以上あるプロジェクトには幅広い分野の活動が行われています。この流れをより一層地域へ還元するため、2025 年から新たな枠組みを設けました。それは企業・行政・団体が大学と連携して共同で地域課題を解決していく「共創型プロジェクト」の枠組みです。

2. 募集内容

「共創型プロジェクト」は、申請団体が提案・設定する地域課題・活動内容・対象地域を大学へご提案いただき、採択後は地域課題実習の 1 つのプロジェクトとして本学の伴走支援を受けながら、申請団体と学生が約 1 年間にわたり協働して、地域課題の解決や地域の新たな価値の創出に取り組むものです。

本活動は、企業における社会貢献・CSR 事業、自治体における地域政策・事業、各種団体における地域貢献活動等として位置付けることも可能です。

(1)	募集申請の締切り日	「申請書」提出〆切：2026 年 12月15日 (申請前におけるご相談は随時受け付けています。)
(2)	募集対象	企業、自治体、N P O 法人、一般社団法人、自治会等の団体
(3)	採択予定数	年間数件を採択予定。
(4)	プロジェクト活動期間	4月初旬から 2 月末まで（約 1 年間） / 継続申請あり
(5)	共創事業費	○ 1 プロジェクトあたり：原則 30 万円、50 万円または 100 万円/年が選択可能です（詳細は下記「共創事業費プラン」表をご覧ください）。なお、別途で交通費・宿泊費・材料費等の活動に係る経費は、応募団体側のご負担となります。 ○ 申請団体の状況に応じて、共創事業費については事前にご相談頂くことも可能です。 ○ 共創事業費は、<u>当該プロジェクトの事業費として、コーディネート料および伴走支援費として充当</u>します。 ○ 共創事業費の 3 割を一般管理費（間接経費）に充当します。 ○ 採択後、契約書を締結し、請求書を提示いたします。

「共創事業費プラン」表

地域課題実習では、すべてのプランにおいて、学生が地域課題や活動目的を理解し、地域の関係者と協働しながら、調査、企画、実践、振り返り等に参画することを重視します。具体的な活動内容や学生の役割については、各プランの特性、プロジェクトの目的および学生の学修段階等を踏まえ、申請団体・本学・学生が協議しながら調整します。

項目	A：共創基盤形成プラン	B：共創推進プラン	C：自走支援プラン
共創事業費	100万円／年	50万円／年	30万円／年
プランの概要	申請団体と本学が（実施前年度からの）企画・プロジェクトの構想、実施体制、学生の受入れ環境、現地活動等を検討し、運営基盤を共同で形成するプラン	申請団体と本学の双方合意により活動の目的・内容・実施体制がおおむね定まっている活動において、本学の定期的な伴走支援を受けながら、申請団体・学生・本学が協働して活動を推進するプラン	活動内容と学生の受入れ体制が整っており、申請団体と本学の学生チームが主体となって運営し、本学が必要に応じて相談・助言を行うプラン
本学教員・コーディネーター（非常勤教員）による主な伴走支援内容	企画設計、年間計画、実施体制、学生チーム形成、現地活動、地域関係者との調整、課題発生時の対応等について継続的に支援する	定例ミーティング、進行管理、学生との協働方法、活動内容の改善、課題発生時の相談・調整等を支援する	教育上必要な調整、学生の活動に関する相談、活動上の課題に対する助言を行う
伴走支援の時間目安	週 6 時間相当	週 3 時間相当	隔週 3 時間相当
学生の参画	地域課題や活動の背景を理解し、現地での調査・対話・実践に参画する。具体的な活動内容については、学生の視点や提案も取り入れながら調整する。	活動の実施に加え、改善提案、役割分担、地域関係者との協働等を通じて、プロジェクト運営の一部を担う。	申請団体側の受入れ体制が整った環境において、学生チームが活動計画、役割分担、進行管理等を主体的に担う。（既存プロジェクトやインターン型の活動も想定しています）
申請団体に求める体制	すべてのプランにおいて、申請団体にはご担当者の配置、地域関係者との調整、活動場所の確保、安全管理等の受入れ体制を整えていただきます。		
	本学と共同して企画・実施体制を構築できること	地域調整および日常的な活動運営を担えること	学生との連絡調整、現地運営、安全管理を主体的に行えること
一般管理費（間接経費）	共創事業費の 3 割		
プロジェクトに充当する直接経費	70 万円	35 万円	21 万円

(6) 応募方法

別紙の申請書に記入の上、下記の申請先に E メールを通じてお申し込みください。

[申請書のダウンロード先] <https://www.chiki-ct.info/donation>

[申請書先・宛先] chiki-ct@ynu.ac.jp（地域実践教育研究センター）

(7) 連絡先（ご相談・お問い合わせ先）

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台 79-1 国立大学法人横浜国立大学

○ メールの場合：chiki-ct@ynu.ac.jp（地域実践教育研究センター）

* 本事業に関する契約書のサンプルは「地域実践教育研究センターウェブサイト」をご確認下さい。

(8)スケジュール

募集・ 採択・ 契約	12月15日	申請書提出〆切 (申請前におけるご相談は随時お受付しています。)
	12月中旬～2月中旬	申請者と大学側との調整/担当教員のマッチング
	2月下旬	地域実践教育研究センター 運営委員会を踏まえて決議・採択
	3月上旬～4月末日	契約書のお受け取り/契約書の送付/契約完了
春 学 期	4月上旬～4月末日	拠出金のお振込み
	4月上旬～中旬	地域課題実習 オリエンテーション：オリエンテーション期間に、各プロジェクトに履修・参画する学生を募集します。履修・参画学生を確保するために、効果的な広報や説明が必要です。 ・ <u>遠隔オリエンテーション</u> ：ZOOM を通じてスライド等を用いたプレゼンテーションを録画・収録し、YouTube を通じて本学学生に公開します。 ・ <u>対面オリエンテーション</u> ：数日間の昼休みにおいて、ポスター・チラシ等を用いたポスターセッションの機会を設け、興味を持った学生に詳細説明の機会を設けます。
	4月20日頃	履修・参画者の〆切
	4月下旬	プロジェクトに所属する学生の決定/本格的な活動開始
	7月末～8月上旬	春学期分の学生の成績評価（担当教員が評価）
秋 学 期	10月上旬	秋学期開始
	12月中旬頃	YNU 地域連携エキスポの開催（各プロジェクトから活動発表・報告）
	12月15日	次年度も共創型プロジェクトとして活動の継続をご希望の場合は、申請書をご提出ください。
	1月末	プロジェクト活動の「報告書」の提出 (学生が作成・提出し、当センターの ANNUAL REPORT に掲載。)
	1月末～2月中旬	秋学期分 学生の成績評価（担当教員が評価）

(9)活動内容・成果発表に関する機会や掲載媒体

地域実践教育研究センターによる活動内容および成果の発表の機会・媒体としては、下記を予定しています。

- ① 副専攻プログラム 地域交流科目 履修案内（プロジェクト紹介）
- ② 地域連携エキスポにおける活動発表（12月頃に開催予定）
- ③ 地域実践教育研究センター「ANNUAL REPORT」（活動報告）
- ④ 地域実践教育研究センターおよび地域連携推進機構のウェブサイト

(10) 役割・留意事項 等

役割分担

・**申請団体の役割**：申請団体が提案・設定する地域課題と活動内容を、（事前相談もして頂きながら、）「申請書」に記載しご申請ください。採択された後は貴プロジェクトの年間スケジュールと、地域課題実習全体における年間スケジュール（「(8) スケジュール」に示す内容）を並行して進めていくため本学からの伴走支援のもと、申請団体の担当者もプロジェクト活動に参加し牽引しながら、学生たちと共に活動を進めていってください。

・**担当教員等の役割**：1 プロジェクトあたり非常勤教員（地域実践コーディネーター）、常勤教員等の本学関係者を伴走支援として付けます。申請前の事前相談においては非常勤教員が窓口となり、ご相談に応じます。採択後は、貴プロジェクトの年間スケジュールと、地域課題実習全体における年間スケジュールを順調に進められるよう伴走支援を行います。なお、春学期末・秋学期末における学生たちの成績評価については本学の他授業と同様に、担当教員が行います。

・**地域実践教育研究センターの役割**：地域課題実習全体の管理・監督をいたします。年間を通じて、地域交流科目履修案内の発行、オリエンテーションの実施、各プロジェクトにおける履修・参画者の取りまとめ、成績評価の取りまとめ、YNU 地域連携エキスポの企画運営、年度末における報告書の取りまとめ、ANNUAL REPORT の発行、等を行います。上記にかかるご案内は、団体側のご担当者にも随時ご連絡いたします。

採択・実施条件

・**採択の基準**：大学側が教育事業として実施することにふさわしい活動内容であること。申請団体における共同連携体制が整っている状況であること。活動を受け入れる地域側や地域における連携者が連携可能な状態であること。大学内における担当教員のマッチングの結果。

・**お断り事項**：原則として、下記に挙げる内容のものはお断りいたします。営利を目的とする取組み、危険・リスクを伴う活動、個人でのお申込み、アルコールの席 等。その他、大学として教育事業・地域社会貢献事業としてふさわしくない内容。

・**プロジェクトの採否・決定**：プロジェクトの採否は、申請を踏まえて申請団体との調整や担当教員のマッチングを行い、共同連携するプロジェクトを決定いたします。可能であれば事前にご相談ください。（事前相談がない場合でも応募は可能です。）。採択の決定は地域実践教育研究センターの運営委員会での審議を経て決定するため、2月末～3月上旬頃となります。

・**プロジェクトにおける学生人数**：3～15 名を目安とします。ただし、プロジェクト人数や学生メンバーが決定するのは、4月中旬の履修・参画の申請を踏まえた結果となります。オリエンテーションを踏まえて、学生の意志・選択で履修・参画するプロジェクトを申請しますので、プロジェクトによっては少人数になる場合があることをご了承ください。なお、3 名未満となった場合は、当該年度の活動実施を見送り、プロジェクト内容を再調整し翌年度に実施できるように計画していきます。16 名以上が履修・参画を希望した場合は、センター側において 15 名以下に抽選いたします。

・**共創事業費を確保できない場合**：採択決定後に 3 月末日までに団体側において何らかの事情により共創事業費の確保あるいは見通しがつかなくなった場合は、次年度における共創型プロジェクトの実施を取り止めます。

活動上の留意事項

・**個人情報・写真に関わる取扱い**：学生の氏名、顔写真、映像その他の個人情報を公表する場合は、本人および必要に応じて本学の事前承諾を得てください。

・**知的財産の取扱い**：活動中において知的財産（商標等）となるものが生じた場合においては、その取扱いについてご相談ください。

・**その他**：申請し採択されたプロジェクトにおいて、様々な状況・要因によっては計画どおり実施できない場合や、期待していた成果の創出や到達点に達することができない場合が発生する可能性がありますので、その点についてはご了承ください。

※地域課題実習に関する紹介サイト・媒体

- ・地域交流科目 履修案内（教育プログラムの内容）
- ・地域実践教育研究センター ANNUAL REPORT（各プロジェクトの年間報告）
- ・地域実践教育研究センター ホームページサイト

（<https://www.chiki-ct.info/link> からダウンロード可能）

※次頁に「地域課題実習 共創型プロジェクト 申請書」を添付

令和9年度 地域課題実習 共創型プロジェクト 申請書

プロジェクト名			
要旨： 地域課題・ 対象地域・ 活動内容・ 年間計画・ 活動頻度・ 学生の役割			
希望担当教員	あり・なし	教員名	
受け入れ体制			
事前相談状況	なし あり（相談担当者名： ）		
会社・団体名	採択となった場合、御社・団体で予定している共同連携体制（連携人員や活動実費・交通費の予定支出金額など）ご記載ください。		
担当者部署			
（フリガナ） 担当者氏名			
連絡先住所	〒		
担当者連絡先 電話番号			
担当者 Eメール			
希望する 共創事業費プラン			
負担可能な経費の 種類および概算額			
その他	質問事項や相談等について自由にご記載ください。		

※1枚以上の内容・構成となっても結構です。